



第80期

## 株主通信

2025年4月1日～2026年3月31日

### 株主の皆様へ

## 創業100周年に向けて、 プライム上場企業として飛躍的な成長を 実現してまいります。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）  
の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善され、  
緩やかな回復が続いております。一方、中東をはじめとする地政学  
リスクの高まりや、米国の関税政策を巡る不確実性に伴う物価変動  
が景気に与える影響も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界では、建設資材の価格高騰や慢性的な労働者不足といっ  
た課題が依然として続いておりますが、公共投資や民間設備投資などの需要は引き続き堅調に推移して  
おります。

このような情勢のなか、当社グループは、中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑  
戦～」(2024年度～2030年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の経営  
成績は、受注高は154,357百万円（前連結会計年度比34.5%増）、売上高は105,554百万円（前連結会計  
年度比18.6%増）、繰越工事高は179,939百万円（前連結会計年度比38.1%増）となりました。利益面  
につきましては、営業利益は6,579百万円（前連結会計年度比78.0%増）、経常利益が6,609百万円（前連  
結会計年度比78.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が3,800百万円（前連結会計年度比84.4%増）  
となりました。

当社は、2023年度に中長期経営計画を策定し、2030年度を最終年度とする経営目標を掲げ、全社一丸  
となって取り組んでまいりました。当社の業績は当初の想定を大きく上回るペースで推移しており、主要  
な経営目標について、2025年度に前倒しでの達成となりました。こうした状況を踏まえ、計画の骨格を  
維持しつつ目標を新たに見直し、建築事業の強靱化、高収益ポートフォリオの拡充、経営基盤の次世代化  
という3つの挑戦による抜本的変革を通じて、創業100周年に向けて、プライム上場企業として飛躍的な  
成長を実現してまいります。

2025年度の配当につきましては、1株当たり183円（中間配当87円、期末配当96円）とし、84円の  
増配、配当性向は50.06%とさせていただきます。2026年度は、1株当たり年186円（中間配当93円、  
期末配当93円）とする予定であります。今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための  
施策に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月



代表取締役社長

村尾 和則

## 連結財務諸表

### ◆ 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 2025年3月31日現在	当連結会計年度 2026年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	48,264	53,053
固定資産	7,330	6,596
有形固定資産	2,998	2,348
無形固定資産	1,999	513
投資その他の資産	2,332	3,733
資産合計	55,595	59,649
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	28,053	30,361
固定負債	4,548	4,077
負債合計	32,601	34,438
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	22,758	24,552
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	292	409
利益剰余金	18,330	20,643
自己株式	△188	△824
その他の包括利益累計額	235	658
その他有価証券評価差額金	79	233
退職給付に係る調整累計額	155	424
純資産合計	22,993	25,211
負債純資産合計	55,595	59,649

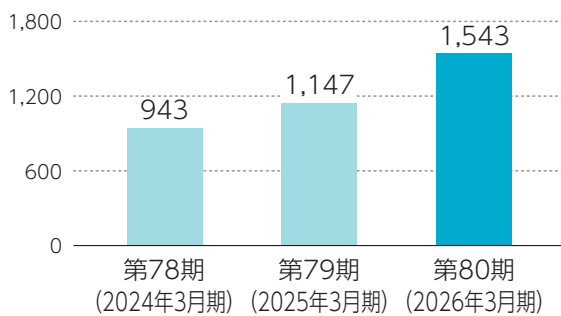
### ◆ 連結損益計算書

(単位 百万円)

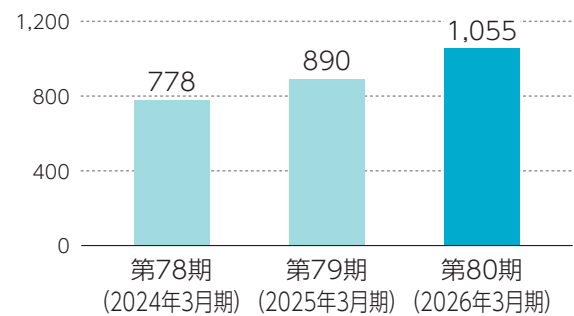
科 目	前連結会計年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	当連結会計年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	89,027	105,554
売上原価	80,751	93,604
売上総利益	8,275	11,949
販売費及び一般管理費	4,580	5,370
営業利益	3,695	6,579
営業外収益	120	148
営業外費用	105	118
経常利益	3,710	6,609
特別利益	1,308	3
特別損失	1,468	1,413
税金等調整前当期純利益	3,550	5,199
法人税、住民税及び事業税	1,770	2,088
法人税等調整額	△280	△688
当期純利益	2,060	3,800
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,060	3,800

## 受注高・売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益

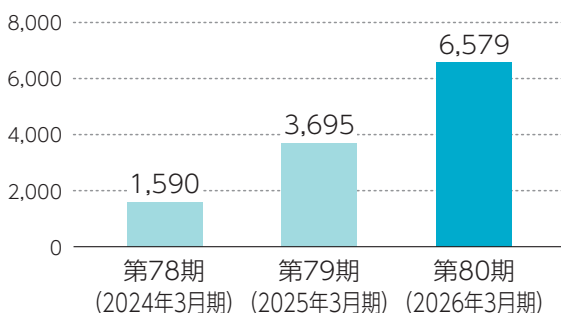
### ◆ 受注高 (単位 億円)



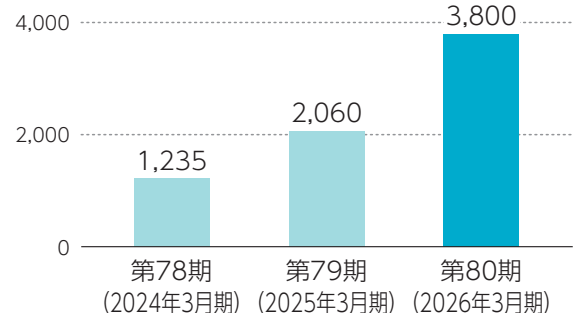
### ◆ 売上高 (単位 億円)



### ◆ 営業利益 (単位 百万円)



### ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位 百万円)





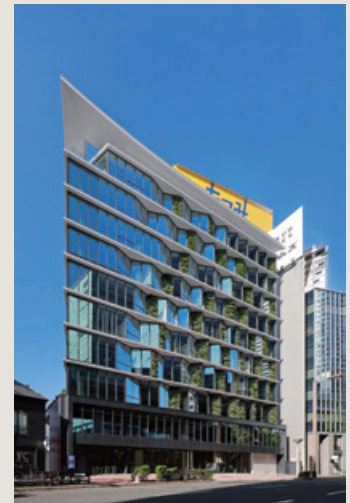
■ レーベン福島太田町新築工事（福島県）



■ 西東京市保谷町4丁目計画新築工事（東京都）



■ 根岸物流施設プロジェクト新築工事（神奈川県）



■ 茶屋町TATSUMIビル建替計画新築工事（大阪府）

## ◆ 主な受注工事

発注者	工事名称（場所）
大和ハウス工業株式会社	カルコスビル建替えプロジェクト 新築工事（宮城県）
東京建物株式会社	大宮下町PJ新築工事（埼玉県）
柏開発特定目的会社	柏冷凍冷蔵倉庫開発PJ新築工事（千葉県）
登戸駅前地区市街地 再開発組合	登戸駅前地区第一種市街地再開発事業 新築工事（神奈川県）
野村不動産株式会社	京都市左京区南禅寺草川町計画 新築工事（京都府）
九州旅客鉄道株式会社	RJR道修町新築工事（大阪府）
穴吹興産株式会社	アルファステイツ倉敷中庄Ⅱ新築工事（岡山県）
住友不動産株式会社	広島駅北口計画新築工事（広島県）

## ◆ 主な完成工事

発注者	工事名称（場所）
株式会社タカラレーベン 株式会社マリモ	レーベン福島太田町新築工事（福島県）
野村不動産株式会社	西東京市保谷町4丁目計画新築工事（東京都）
伊藤忠都市開発株式会社	新川崎PJ 新築工事（神奈川県）
東京ガス不動産株式会社	根岸物流施設プロジェクト新築工事（神奈川県）
三菱地所レジデンス株式会社	愛知県岡崎市羽根町計画新築工事（愛知県）
株式会社クボタ	クボタD1棟耐震補強工事（第二工区）（大阪府）
株式会社辰巳建物総合管理	茶屋町TATSUMIビル建替計画新築工事（大阪府）
穴吹興産株式会社	アルファステイツ大村駅新築工事（長崎県）

## 会社の概要 (2026年3月31日現在)

創業 1937年3月1日  
設立 1947年3月20日  
事業内容 総合建設業  
資本金 4,324,497,237円  
従業員数 605名(単体) 680名(連結)

## 役員 (2026年6月26日現在)

### 取締役

代表取締役社長  
執行役員社長 村尾和則  
取締役  
専務執行役員 鶴浩一郎  
取締役  
常務執行役員 片岡基宏  
取締役  
常務執行役員 松田健城  
取締役  
執行役員 石丸将仁  
社外取締役 中庄谷博規  
社外取締役 磯和春美  
社外取締役 梶原祐理子  
社外取締役  
(監査等委員) 谷明典  
社外取締役  
(監査等委員) 郡司島尚  
社外取締役  
(監査等委員) 小川英次

(注) 社外取締役磯和春美氏、梶原祐理子氏、谷明典氏、郡司島尚氏、小川英次氏は、独立役員であります。

### 執行役員

執行役員 三宅嘉徳  
執行役員 下戸康正  
執行役員 段原俊也  
執行役員 岩本雄大  
執行役員 大宮山春樹  
執行役員 松田智幸

## 株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 42,456,900株  
発行済株式の総数 10,614,225株  
株主数 16,280名  
平均1人当たりの持株数 652株

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
ミサワホーム株式会社	2,042千株	19.37%
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	284	2.70
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	235	2.24
大末建設株式会社大親会持株会	232	2.21
大末建設従業員持株会	219	2.08
山本良継	197	1.87
大末建設東京大親会持株会	186	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	167	1.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	161	1.53
住友不動産株式会社	155	1.48

(注) 持株比率は、自己株式(73,255株)を控除して算出してあります。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(153,000株)及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式(92,683株)は含んでおりません。

## 主要な営業所 (2026年6月26日現在)

本社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号  
久太郎町恒和ビル9階  
電話(06)6121-7121  
大阪本店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号  
久太郎町恒和ビル5階  
電話(06)6121-7388  
東京本店 〒136-8517 東京都江東区新砂一丁目7番27号  
電話(03)5634-9011  
東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町一丁目12番30号  
電話(022)263-3730  
名古屋支店 〒462-0046 名古屋市北区城見通三丁目5番地  
電話(052)917-1521  
中四国支店 〒760-0017 高松市番町一丁目2番26号  
電話(087)821-4748  
九州支店 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目3番6号  
電話(092)441-9211



大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号  
TEL 06-6121-7121

<https://www.daisue.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月中  
基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

ご連絡先 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 0120-094-777 (通話料無料)  
インターネットホームページ  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。  
(<https://www.daisue.co.jp/>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

よくあるご質問

配当金の受け取り方法を「配当金領収証」での受け取りから銀行等の口座振り込みに変えたいが、どうすればよいか?

- ▶株式を証券会社の口座で管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ▶証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座管理の株主様)  
左記の株主名簿管理人までお問い合わせください。  
(受付時間:土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

